

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	382 御蔵島村	13000	3010005010882	02 社会福祉協議会	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 御蔵島社会福祉協議会					
(8)主たる事務所の住所 東京都 御蔵島村 字かんぶり御蔵島村福祉保健センター2階					
(9)主たる事務所の電話番号 04994-8-2508		(10)主たる事務所のFAX番号 04994-8-2507		(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.mikura-shakyo.com/			(14)法人のメールアドレス mikura-shakyo@chime.ocn.ne.jp		
(15)法人の設立認可年月日 平成18年10月19日			(16)法人の設立登記年月日 平成18年11月6日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-3)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-4)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-5)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
栗本 正子	R7.6.20 ~ R7定時評議員会終了時	2 無	2 無	2	
無職 元保育園勤務					
栗本 みち子	R3.7.14 ~ R7定時評議員会終了時	2 無	2 無	0	
無職 元民権経営					
西川 弥生	R3.7.14 ~ R7定時評議員会終了時	2 無	2 無	1	
西川商店勤務					
栗本 喜美代	R3.7.14 ~ R7定時評議員会終了時	2 無	2 無	2	
産業センター勤務 元診療所医療事務					
広瀬 正一	R3.7.14 ~ R7定時評議員会終了時	2 無	2 無	2	
広瀬丸船長 漁協組合長					
広瀬 みさえ	R3.7.14 ~ R7定時評議員会終了時	2 無	2 無	1	
無職 元婦人会会長					
山田 壮稔	R3.7.14 ~ R7定時評議員会終了時	2 無	2 無	1	
ぶくまる商店店主 観光協会会長					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
栗本 一郎	1 理事長 R5.6.22 ~ R7定時評議員会終了時	平成18年11月16日	2 非常勤	令和5年6月21日	自然ガイド 元東京都事務職員	1 有
栗本 静子	3 その他理事 R5.6.22 ~ R7定時評議員会終了時		4 その他		2 無	4 いずれも支給なし
徳山 ひろみ	3 その他理事 R5.6.22 ~ R7定時評議員会終了時		2 非常勤	令和5年6月21日	無職 元民生児童委員	1 有
広瀬 昭彦	3 その他理事 R5.6.22 ~ R7定時評議員会終了時		2 非常勤	令和5年6月21日	三宅島建設工業御蔵島出張所 元福祉担当行政職員	2 無
磯山 巧	3 その他理事 R6.7.2 ~ R7定時評議員会終了時		2 非常勤	令和6年7月1日	御蔵島村役場 総務係長	1 有
江川 幸希識	3 その他理事 R6.7.2 ~ R7定時評議員会終了時		2 非常勤	令和6年7月1日	御蔵島社会福祉協議会 事務局長	1 有

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
黒田 正道	御蔵島マリン勤務 現村議会議員 元通産相職員 元保育士 R5.6.21 ~ R7定時評議員会終了時	2 無	令和5年6月21日	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	2 無	2
広瀬 英彦	御蔵建設社長 元出版社勤務 R5.6.21 ~ R7定時評議員会終了時	2 無	令和5年6月21日	6 財務管理に識見を有する者 (その他)	2 無	1

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)
-------------------------------------	----------------------------	-----------------------------	--------------------------------------	-----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	1	常勤換算数	1
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数
	1	常勤換算数	2
			5
			2.5

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和6年7月1日	評議員 5 理事 1 監事 1 会計監査人	議案第1号 退任に伴う次期理事の選任の件 議案第2号 令和5年度決算書の承認の件

令和7年3月28日	5	1	2	議案第3号 令和6年度予算の補正予算の件 議案第4号 令和7年度事業計画及び予算の件
-----------	---	---	---	---

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年7月1日	4	1	議案第1号 退任に伴う次期理事候補者の件 議案第2号 任期満了に伴う次期評議選任解任委員の件 議案第3号 役員等旅費規程一部改正の件 議案第4号 職員旅費規程の一部改正の件 議案第5号 令和5年度事業報告及び決算書の承認の件 議案第6号 定時評議員会召集の件
令和7年3月28日	5	2	議案第7号 令和6年度予算の補正予算の件 議案第8号 令和7年度事業計画及び予算の件 議案第9号 評議員召集事項について

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	黒田 正道 広瀬 英彦
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	該当なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	該当なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)
001	法人運営事業	00000001	本部経理区分				法人運営事業						
		東京都 御蔵島村	字かんぶり御蔵島村福祉保健センター2階				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成18年11月6日	0	0		
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)
001	法人運営事業	00000001	本部経理区分				東社協受託事業						
		東京都 御蔵島村	字かんぶり御蔵島村福祉保健センター2階				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成18年11月6日	0	0		
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)
001	法人運営事業	00000001	本部経理区分				敬老祝賀会受託事業						
		東京都 御蔵島村	字かんぶり御蔵島村福祉保健センター2階				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成19年4月1日	0	0		
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)
001	法人運営事業	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)				福祉保健センター仲里デイサービス事業						
		東京都 御蔵島村	字かんぶり御蔵島村福祉保健センター2階				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成20年6月1日	10	0		
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)
001	法人運営事業	00000001	本部経理区分				歳末たすけあい事業						
		東京都 御蔵島村	字かんぶり御蔵島村福祉保健センター2階				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成18年11月6日	0	0		
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)
001	法人運営事業	06330101	(公益) 独自定義の公益事業				福祉保健センター管理運営事業						
		東京都 御蔵島村	字かんぶり御蔵島村福祉保健センター2階				1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成18年11月6日	0	0		
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

出向理学療法士を迎え、常駐による機能訓練事業の強化を図る。

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

Table with 4 columns: ①取組類型コード分類, ②取組の名称, ③取組の実施場所(区域), ④取組内容. Rows include '地域における公益的な取組⑨(その他)', '地域における公益的な取組②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)', and '地域における公益的な取組②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)'.

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円) 0
(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

Table with 4 columns: ①事業名, ②事業種別, ③事業内容, ④事業内容(記述), ⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円), ⑥⑤のうち今会計年度以降の合計(円). Includes a summary row for ⑤の合計(円) and ⑥の合計(円).

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円) 0
②地域公益事業(円) 0
③公益事業(円) 0
④合計額(①+②+③)(円) 0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

- (1)積極的な情報公表への取組
①任意事項の公表の有無
㉞事業報告 1有
㉟財産目録 1有
㊱事業計画書 1有
㊲第三者評価結果 3該当なし
㊳苦情処理結果 3該当なし
㊴監事監査結果 1有
㊵附属明細書 1有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況
①事業運営に係る公費(円) 0
②施設・設備に係る公費(円) 0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円) 280,000
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について
施設名 | 直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

- (1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況
①実施者の区分
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)
③業務内容
④費用[年額](円)
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況
①所轄庁から求められた改善事項
平成30年10月3日及び4日実地検査
定款に記載された内容と事実が異なるので是正すること。
評議員会の日時及び場所等が理事会の決議により定められていないので、是正すること。
評議員会の招集通知に必要事項が記載されていないので、是正すること。
監事の選任に関する評議員会の議案について、監事の過半数の同意を得ていないので、是正すること。
理事長が理事会において、職務執行に関する報告をしていないので、是正すること。
理事の報酬等の額が評議員会の決議により定められていないので、是正すること。
監事報酬等の額が評議員会の決議により定められていないので、是正すること。
理事、監事及び評議員の報酬等の支給基準が未作成なので、是正すること。
②実施した改善内容
実施していない事業を定款から削除する。
次回理事会より是正する。
次回評議員会より是正する。
次回監事改選時に是正する。
次回理事会より是正する。
次回理事会、評議員会において定款を変更し、無報酬を明記する。
理事同様、定款を変更し、無報酬を明記する。
無報酬を定款に明記する。

1 5. その他

Table with 2 columns: 退職手当制度の加入状況等(複数回答可), ①社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入 2無, ②中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入 1有, ③特定退職金共済制度(商工会議所)に加入 2無, ④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入 1有, ⑤その他の退職手当制度に加入(具体的に: ●●●) 2無, ⑥法人独自で退職手当制度を整備 2無, ⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない 2無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称